

業績と財務状況

主要財務データ

連結業績サマリー

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結粗利益	29,040	29,207	29,811	28,462	27,686
資金利益	14,229	13,586	13,902	13,314	12,766
役員取引等利益+信託報酬	10,075	10,171	10,705	10,646	10,881
特定取引利益+その他業務利益	4,735	5,450	5,203	4,502	4,039
営業経費	17,248	18,124	18,162	17,151	17,396
経費率	59.4%	62.1%	60.9%	60.3%	62.8%
持分法による投資損益	(362)	246	390	611	561
連結業務純益	11,429	11,329	12,038	11,923	10,850
与信関係費用()は戻入益	1,028	1,644	942	1,103	1,706
三井住友銀行単体	(32)	611	(267)	(22)	496
株式等損益	690	550	1,189	1,163	805
その他	(1,239)	(176)	(645)	(631)	(628)
経常利益	9,853	10,059	11,641	11,353	9,321
特別損益	(51)	(266)	(553)	(117)	(434)
法人税等	2,250	1,710	2,705	3,314	1,677
非支配株主に帰属する当期純利益	1,084	1,018	1,040	655	171
親会社株主に帰属する当期純利益	6,467	7,065	7,344	7,267	7,039

連結貸借対照表サマリー

資産の部合計	1,865,858	1,977,916	1,990,491	2,036,591	2,198,635
貸出金	750,661	802,373	729,459	779,792	825,176
有価証券	252,644	246,318	257,127	243,380	271,288
負債の部合計	1,761,382	1,865,573	1,874,362	1,922,075	2,090,786
預金	1,106,688	1,178,302	1,164,775	1,223,250	1,270,422
譲渡性預金	142,504	118,809	112,203	111,655	101,804
純資産の部合計	104,477	112,343	116,129	114,516	107,849
株主資本	74,543	81,191	86,370	90,544	93,543
利益剰余金	45,345	50,368	55,526	59,922	63,363
その他の包括利益累計額	14,595	16,125	17,534	17,139	13,657
非支配株主持分	15,310	14,993	12,196	6,785	629

財務指標等

総自己資本比率(国際統一基準)	17.02%	16.93%	19.36%	20.76%	18.75%
Tier1比率(国際統一基準)	13.68%	14.07%	16.69%	18.19%	16.63%
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.81%	12.17%	14.50%	16.37%	15.55%
1株当たり配当金(円)	150	150	170	180	190
配当性向	32.7%	29.9%	32.7%	34.6%	37.0%
ROE(株主資本ベース)	8.9%	9.1%	8.8%	8.2%	7.6%

マーケットデータ(年度末)

日経平均株価(円)	16,759	18,909	21,454	21,206	18,917
為替レート(米ドル/円)	112.62	112.19	106.25	111.00	108.81

連結業績サマリー

連結業務純益

連結粗利益は、前年比776億円減益の2兆7,686億円となりました。海外金利の低下局面を捉えた債券売却益の増加等があった一方で、グループの再編影響や新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により減益となりました。

営業経費は、海外ビジネスにおける継続的な資源投入等により、前年比246億円増加の1兆7,396億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年比1,072億円減益の1兆850億円となりました。再編影響や新型コロナウイルス感染拡大による影響等を除けば、前年比ほぼ横ばいです。

親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、前年の大口与信先に対する引当戻りの反動や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う貸倒引当金の計上等により、前年比604億円増加の1,706億円となりました。

その結果、経常利益は、2,032億円減益の9,321億円となりました。

また、親会社株主純利益は、SMBC信託銀行のプレステリア事業にかかるのれん等の減損損失を計上した一方、前年に三井住友カードの連結納税加入に伴う税費用を計上したことの反動等により、前年比228億円減益の7,039億円となりましたが、公表目標の7,000億円を上回る結果となりました。

グループ再編による財務影響*

(概数、億円)

連結粗利益	(700)	連結業務純益	(610)
営業経費	(160)	非支配株主純利益	(70)
持分法投資損益	(70)	親会社株主純利益	+310

* 関西アーバン銀行、みなと銀行および三井住友ファイナンス&リースの非連結化(持分法適用関連会社化)、BTPNの連結子会社化、三井住友カードの完全子会社化、アセットマネジメント2社の合併、SMMオートファイナンスの連結除外の影響を合算

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

(概数：億円)

連結業務純益	(500)
与信関係費用	+400
株式等損益	(230)
特別損益	(400)
親会社株主純利益	(1,100)

主要グループ会社の業績 (左側：2019年度実績 右側：前年比)

(億円)

	三井住友銀行		SMBC信託銀行	
業務粗利益	14,120	+164	495	(3)
経費	8,081	(35)	486	(32)
業務純益	6,040	+199	9	+28
当期純利益	3,174	(1,600)* ¹	(328)	(290)
	SMBC日興証券* ²		三井住友カード	
業務粗利益	3,201	(30)	4,200	+118
経費	2,718	(43)	3,281	+228
業務純益	483	+12	924	(110)
当期純利益	352	+41	382	+849* ³
	SMBCコンシューマーファイナンス		三井住友DSアセットマネジメント* ⁵	
業務粗利益	2,744	+59	351	+93
経費	1,139	+30	320	+141
業務純益	1,605	+29	31	(47)
当期純利益	901	+451* ⁴	9	(43)
	三井住友ファイナンス&リース* ⁶			
業務粗利益	1,830	(25)		
経費	847	(36)		
業務純益	1,011	+19		
当期純利益	612	(188)		

三井住友フィナンシャルグループの出資比率

*1 東亜銀行にかかる投資損失引当金繰入額(約1,200億円)に伴うもの

*2 SMBC日興証券の海外持分法適用関連会社(SMFGの連結子会社)の利益を含まない

*3 前年に計上した完全子会社化に伴う課税の反動

*4 税効果計上額増加に伴うもの

*5 前年比は大和住銀投信投資顧問の前年の利益を含まない

*6 内部管理ベース

業績と財務状況

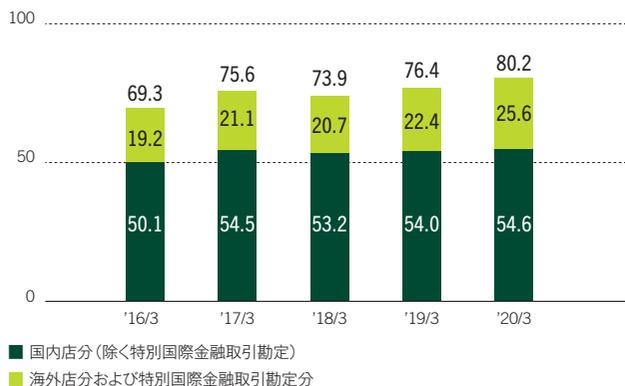
連結貸借対照表サマリー

貸出金(三井住友銀行単体)

海外貸出の増加を主因に、前年度末比3兆7,856億円増加の80兆1,874億円となりました。

貸出金末残

(兆円)

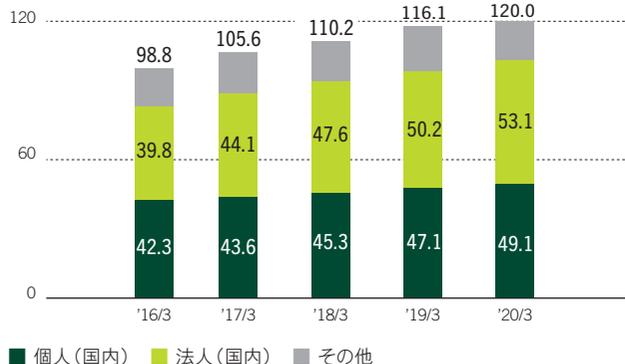


預金(三井住友銀行単体)

国内において、個人預金・法人預金ともに増加したことから、前年度末比3兆8,822億円増加の119兆9,733億円となりました。

預金末残

(兆円)



国内預貸金利回り差(三井住友銀行単体)

貸出スプレッドの縮小を主因に、2019年度年間では0.91%と前年比0.03%の低下となっています。ただし第2四半期以降は、0.01%の低下と、足元は下げ止まりつつある状況です。

国内預貸金利回り差の推移

(%)

	2019年度				2018年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
貸出金利回り	0.92	0.90	0.90	0.89	0.91
預金等金利回り	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
預貸金利回り差	0.92	0.90	0.90	0.89	0.91

有価証券

その他有価証券は、三井住友銀行において外国債券の保有額が増加したこと等から、前年度末比2兆8,487億円増加の26兆6,492億円となりました。評価損益は株式相場の下落を主因に、同4,290億円減の1兆8,923億円となりました。

その他有価証券の評価損益

(億円)

	残高		評価損益	
	2019年度末	前年度末比	2019年度末	前年度末比
株式	27,368	(7,498)	12,696	(6,334)
債券	100,674	+10,837	215	(388)
その他	138,450	+25,148	6,012	+2,432
合計	266,492	+28,487	18,923	(4,290)

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権残高は、前年度末比449億円減少の6,503億円となりました。また、不良債権比率は0.68%と、前年度末比0.08%低下しており、引き続き低水準を維持しています。

金融再生法開示債権残高・不良債権比率

(億円)

(%)



自己資本の状況

自己資本額

その他有価証券評価差額金の減少等により、普通株式等Tier1資本は前年度末比733億円減少しました。

リスクアセット

海外貸出が増加したこと等により、前年度末比2兆6,563億円増加しました。

自己資本比率

普通株式等Tier1比率は15.55%、総自己資本比率は18.75%となりました。なお、外部TLAC比率は、リスクアセットベース、レバレッジエクスポージャーベースともに、所要水準を満たしています。

連結自己資本比率(国際統一基準)の状況

(億円)

	2019年度末	2018年度末	前年度末比
普通株式等Tier1資本	95,813	96,545	(733)
その他Tier1資本	6,686	10,727	(4,041)
Tier1資本	102,499	107,272	(4,773)
Tier2資本	13,021	15,133	(2,112)
総自己資本	115,520	122,405	(6,885)
リスクアセット	615,991	589,428	+26,563
普通株式等Tier1比率	15.55%	16.37%	(0.82)%
Tier1比率	16.63%	18.19%	(1.56)%
総自己資本比率	18.75%	20.76%	(2.01)%

レバレッジ比率

レバレッジ比率	4.31%	4.88%	(0.57)%
---------	-------	-------	---------

外部TLAC比率

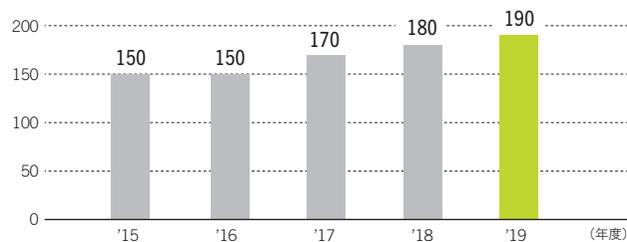
リスクアセットベース	25.96%	26.90%	(0.94)%
レバレッジエクスポージャーベース	7.64%	8.19%	(0.55)%

株主還元

2019年度の普通株式1株当たり配当金は、親会社株主純利益が公表目標の7,000億円を上回ったことや、新中期経営計画期間中に配当性向40%を目標としていること等から、前年度実績および公表予想から10円増配となる190円となりました。

普通株式1株当たり配当金

(円)



配当性向

32.7%	29.9%	32.7%	34.6%	37.0%
(参考) 総還元性向				51.2%